



平成25年12月1日発行 発行/五霞町議会 編集/議会広報編集特別委員会 〒306-0392/茨城県猿島郡五霞町大字小福田1162-1 ☎0280-84-1138



五霞東小 ケヤキまつり (10月27日)

- 9月定例会 2～6
- ここが聞きたい一般質問(3議員) 7～9
 - ・ミニ・シルバー人材センターの現状、育成方針は
 - ・上船渡橋の安全確保は喫緊の課題である
 - ・町の人口減少、少子高齢化の対策は
 - ・新たな町単独の住宅開発の考えは
 - ・小・中学校への空調設置について
 - ・給食費負担軽減について
- 議会トピックス・議会の流れ・次回定例会 10

平成24年度決算を認定

総額76億1千万円

うち一般会計46億4千万円

平成25年第3回定例会が、9月5日から18日までの14日間の会期で開催されました。

本定例会では、平成24年度各会計決算をはじめ、条例の制定、さらには平成25年度一般会計・特別会計補正予算等24件の議案等が提出され、全ての議案が原案のとおり可決しました。

これに先立ち、総務文教委員会、経済建設委員会が開かれ、関連議案について審議しました。

また、9月10日・11日・12日の3日間にわたり決算特別委員会が開かれ、平成24年度の各会計決算について審議しました。

町政全般にわたる一般質問には3名の議員が登壇し、町執行部の考えをたどしました。

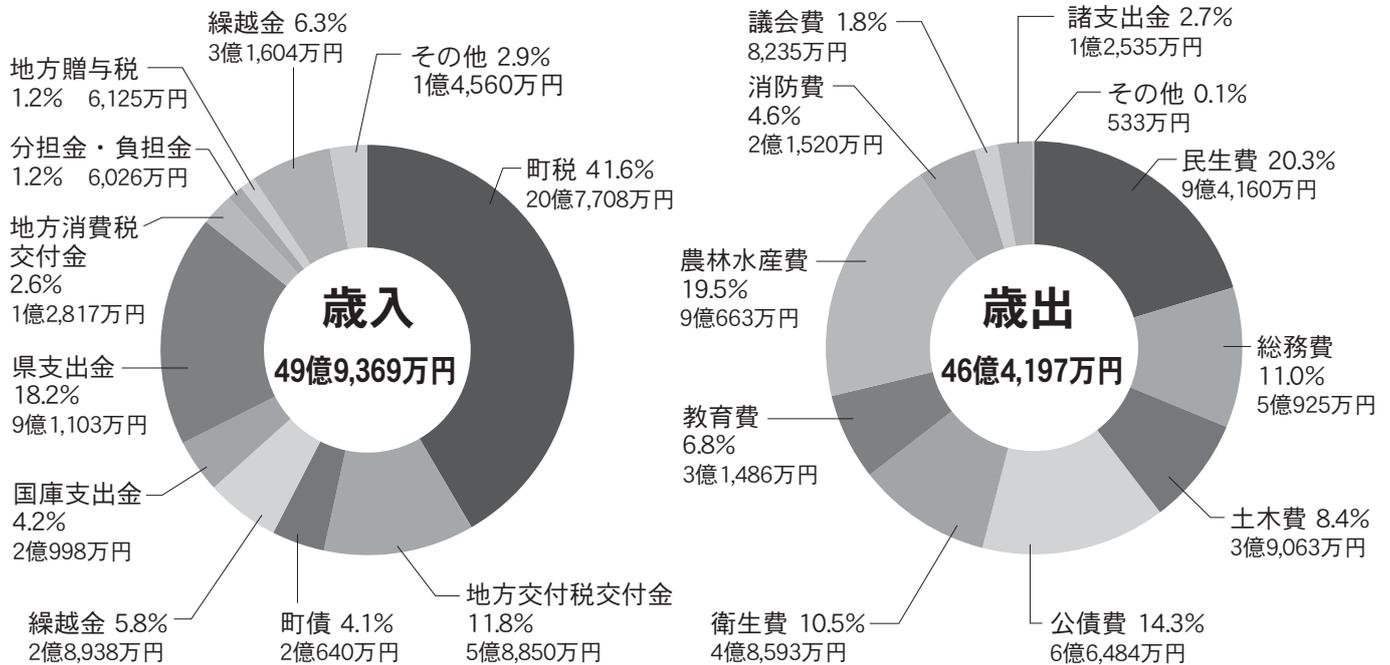


平成24年度 会計別決算の状況

(単位：千円)

会計名		平成24年度 歳入決算額	平成24年度 歳出決算額	歳入歳出差引
一般会計		4,993,695	4,641,966	351,729
特別会計	国民健康保険	1,155,056	1,121,255	33,801
	後期高齢者医療	144,159	143,757	402
	介護保険事業	582,724	576,398	6,326
	公共下水道事業	345,219	339,797	5,422
	農業集落排水事業	168,462	167,461	1,001
	小計	2,395,620	2,348,668	46,952
企業会計	水道事業(収益的収支)	439,974	417,675	22,299
	水道事業(資本的収支)	809	204,167	△ 203,358
	小計	440,783	621,842	△ 181,059
合計		7,830,098	7,612,476	217,622

平成24年度 一般会計決算の構成比率



○定例会において採択された請願及び陳情等について、地方自治法に基づき、意見書を内閣総理大臣等に提出しました。
提出した内容は次のとおりです。（なお、文章は要約して掲載しております）

道州制導入に断固反対する意見書

町村は、これまで国民の生活を支えるため、食料供給、水源涵養、国土保全に努め、伝統・文化を守り、自然を活かした地場産業を創出し、住民とともに個性あるまちづくりを進めてきた。それにもかかわらず、効率性や経済性を優先し、地域の伝統や文化、郷土意識を無視してつくり上げる大規模な団体は、住民を置き去りにするものであり、地方の意見を踏まえない道州制の導入に断固反対する。

教育予算の拡充を求める意見書

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤作りにとってきわめて重要なことである。教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させるため、次の事項を実現されるよう、強く要望する。

- 一 きめ細かな教育の実現のために少人数学級を推進すること
- 二 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、その根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持すること
- 三 東日本大震災等における教育復興のための予算措置を継続して行うこと

国益に反するTPPに参加しないことを求める意見書

安倍首相は、関税の聖域や国民皆保険制度、食の安全、国の主権などの国益を守るとしているが、TPPでこれらが守られる保障はない。

TPP交渉に後から参加する国は、先に参加した国の合意を拒否できないことが明らかにされている。同時に、交渉のなかで出された文書を交渉終了後4年間は公表しないことが合意されており、これまでどのような合意があるのかを日本政府は事前に知ることができない。このような交渉のあり方自体が、国家主権と国民主権をないがしろにするTPPの本質を表しているのではないかと深く憂慮する。

よって、次のとおり対応されるよう強く望むものである。

- 一 国益に反するTPPに参加しないこと

平成25年第3回定例会では、2・3ページのほか下記のことが決定しました。

承認第5号	専決処分の承認について（平成25年度五霞町一般会計補正予算（第2号）） 歳入歳出それぞれ154万円の追加補正
議案第35号	五霞町教育委員会委員の任命の同意 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定に基づき、以下2名の教育委員の選任を同意 ・増田 清 氏（再任） ・森田 肇 氏（新任）
議案第36号 ③	五霞町子ども・子育て会議条例 法律施行に伴う条例の制定
議案第37号 ③ ④	平成25年度五霞町一般会計補正予算（第3号） 歳入歳出それぞれ574万9千円の追加補正
議案第38号 ③	平成25年度五霞町国民健康保険特別会計補正予算（第1号） 歳入歳出それぞれ146万7千円の追加補正
議案第39号 ③	平成25年度五霞町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号） 歳入歳出それぞれ7万4千円の減額補正
議案第40号 ③	平成25年度五霞町介護保険事業特別会計補正予算（第1号） 歳入歳出それぞれ861万1千円の追加補正
議案第41号 ④	平成25年度五霞町公共下水道事業特別会計補正予算（第1号） 歳入歳出それぞれ77万3千円の減額補正
議案第42号 ④	平成25年度五霞町農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号） 歳入歳出それぞれ10万6千円の減額補正
議案第43号 ④	平成25年度五霞町水道事業会計補正予算（第1号） (収益的収入及び支出) 支出 △79万5千円 (資本的収入及び支出) 支出 △11万8千円 (議会の議決を経なければ流用できない経費) △92万7千円
報告第3号	平成24年度五霞町財政の健全化判断比率等について 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、平成24年度決算に係る健全化判断比率並びに資金不足比率の報告 実質公債費比率 14.9% (15.3%) 将来負担比率72.2% (78.5%)
発議第3号	五霞町議会決算特別委員会の設置 地方自治法第109条及び五霞町議会委員会条例第4条に基づき設置
請願第1号 ③	教育予算の拡充を求める請願 提出者：茨城県教職員組合 代表者 高野 富二男 氏 外56名
陳情第1号 ④	国益に反するTPPに参加しないことを求める陳情 提出者：茨城むつみ農業協同組合 代表理事組合長 青柳 初男 氏

③ = 総務文教委員会付託 ④ = 経済建設委員会付託 () 内数値 = 対前年度比率 △ = 減額
※なお、この他に意見書第1号、第2号及び第3号の議案がありますので、詳しくは3ページをご参照ください。

決算特別委員会

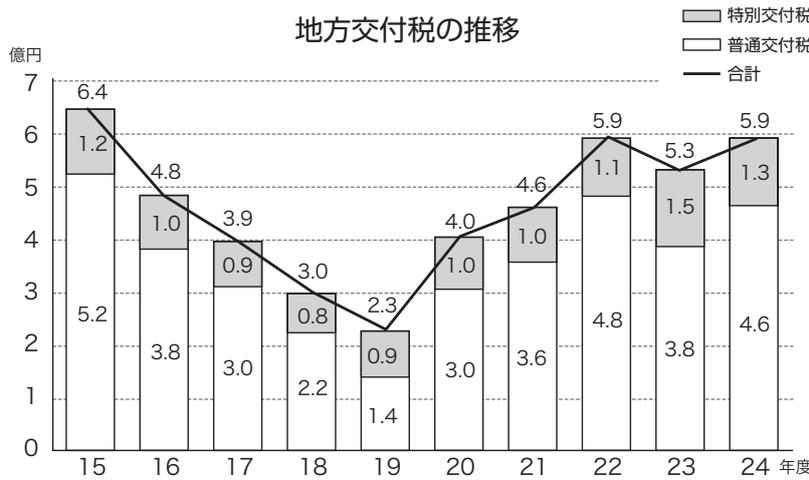
Q & A

9月10日・11日・12日の3日間にわたり、決算特別委員会を開催し、平成24年度各会計決算を集中審議しました。以下は主な質疑の内容です。

Q 地方交付税に基礎的な収支を左右されているが、現状の財政運営について、どのような評価をしているか。

A 普通交付税・特別交付税が5、6億円ないと町財政が成り立たない状況であり、危機感を持っています。景気の動向を慎重に見極め、今後とも注意して推移を見ていきたい。

地方交付税の推移



ミニ・シルバー人材センターの状況の推移

	会 員 数			受注件数	受注額
	男	女	合計		
20年度	59人	47人	106人	490件	4,736万円
21年度	46人	31人	77人	409件	4,308万円
22年度	48人	31人	79人	418件	4,554万円
23年度	44人	38人	82人	427件	4,443万円
24年度	57人	53人	110人	534件	4,970万円

※受注額の千円以下は、四捨五入しています。

Q ミニ・シルバー人材センターの年間受注件数534件の内訳と受注額は。

A 地方公共団体関係が51件、民間事業所が133件、一般家庭が350件です。受注額については、約4,970万円となりました。

Q 各種団体への補助金カットが続いている。見直しや再度検討するという計画はあるか。

A 5年間で10%削減するというこ

Q とで実施してきました。今年度が最終年度となっており、来年度の予算計上に向けて補助金検討委員会を開催して方向づけをしていきたい。

Q 子宮頸がんワクチンの接種状況を報告していただきたい。

A 平成24年度に新規対象となった中学校1年生は34名で接種率は100%でした。

Q 児童館の利用者数はどの程度あったのか。

A 西児童館で10、104人、1日平均が38人。南児童館で12、745人、1日平均が48人でした。

Q 町使用墓地管理者報償金を支払ったことだが、町使用墓地はどこにあるのか。

A 全部で4か所。川妻、大福田、山王、土与部にあります。

Q ※町使用墓地とは、おもに身元不明の方を埋葬するための墓地のことを指します。

Q 農業委員会の役割のひとつが農地の適切な管理の指導であるが、耕作放棄地はどの程度あるのか。

A 現在把握しているものは、筆数が61筆で55,395㎡です。所有者については、町内の方が41名、町外の方が10名です。

Q 消費者トラブルの防止を図るための消費生活相談窓口の設置について、その内容は。

A 毎月第2水曜日にひばりの里において、専門の相談員により実施しました。架空請求についての相談等4件の相談がありました。



Q 圏央道IC周辺地域整備事業の中の測量業務について、内容は。

A 都市計画決定に必要な地区界測量等を国で設置した基準点を使用し、施工区域内の面積を測定しました。

Q 資源ごみ回収による歳入は。

A 資源ごみ売却代金については138万9,815円の歳入がありました。

Q ごみ回収業者とはどのようにして委託料の契約をしているのか。

A 見積入札を実施しています。金額については、ごみを回収するのに必要な

トラックの台数や走行距離等により積算し、毎年変動しています。



Q 公民館について、施設の修繕・改修により機能維持を図るのも

良いが、老朽化が進んでいるので、建て替えを検討した方が良いのでは。

A 公民館を含め公共施設の老朽化が進んでいます。今年度、検討委員会を立ち上げて検討させていただきます。

Q 国民健康保険税において、平成23年度から低所得者への軽減税率を実施しているにもかかわらず、収納率が落ちている。軽減税率の効果は。

A およそ600万円が減額されたとみえています。しかしながら、経済情勢が改善されない中、未納が増え、収納率が低下したのもと思います。

Q 後期高齢者医療の医療費通知は必要か。

A 茨城県全市町村で実施しています。ご自分の世帯の医療費を再認識してもらうために通知をしています。

Q 後期高齢者医療制度は、平成20

年から始まりまして、平成25年度から仕組みを変えするという方向性でしたが、どうなりましたか。

A 民主党政権時には、最終的に平成26年3月で廃止するということでしたが、政権が変わり、制度は定着しているということで継続される見通しです。

Q 介護予防事業の中で、二次予防に該当した方へのフォローはどのように実施したのか。

A 地域包括支援センターで元気アップ教室、口腔機能向上教室、脳の健康教室、シルバリーハビリ等を実施しました。



Q 水道事業に関わる南摩ダムの現状は。

A 民主党政権時代の事業仕分けにより凍結されて3年が経過し、その後、政権が変わりましたが再開については不明です。今年9月の報告で、全体的な進捗率は45%ということです。

Q 平成24年度の年間総取水量130万4,048トンの内訳は。

A 工場が約49万6,848トン、一般家庭が73万3,588トン、官公庁関係が5万8,016トン、学校が1万2,941トン、その他が2,655トンです。



青木 正彦 議員

問 ミニ・シルバー人材センターの現状、育成方針は 答 法人化に向けた検討と支援を推進する



問 ミニ・シルバー人材センターは、高齢者が定年退職後等において、臨時的・短期的または軽度な就業を希望する方に対して、就業と社会参加の場を提供する事業です。当町においては、発展過程にあることから、名称に「ミニ」が付けられています。町は、公益的な組織として育成を図るために、年間286万円を助成していますが、組織の現状はどうなっていますか。また、どんな育成方針をもっていますか。

町長 五霞町ミニ・シルバー人材センターは、高齢者生きがい対策として、平成9年4月に設立して以来、会員数の増加と受注件数も大きな伸びを示しています。このような状況を踏まえて、法人化する方向性をもって当センターの充実に取り組んでまいります。

健康福祉課長 当センターは、事務職員4名、理事11名で運営にあたり、収入は受託事業収益、会員会費、町補助金等の収入を基に、就業者への配分金、人件費、事業経費等を賄っています。会員数は、平成24年が110名、事業実績は受注件数534件、金額で約5千万円にまで伸びてきましたが、25年度は7月末で会員数は150名に大きな伸びを示しています。このような状況から、法人

化へ移行の時期に来ているととらえ、検討しなければならぬと考えています。法人化すると、国の補助対象となり、町も応分の補助を行うこととなります。

問 上船渡橋の安全確保は喫緊の課題である 答 パトロール点検、補修で安全を図る

問 上船渡橋の通行の安全確保は、喫緊の課題です。平成17年度実施の詳細点検によれば、橋面、主桁、橋台、橋脚のひび割れ等、何カ所かの補修の必要性が指摘されていたがどうなりましたか。5年毎の総合詳細点検も実施していないのではな

町長 幅員が狭隘のうえ、建設以来50年余り経過しているため、老朽化による耐用年数の問題など非常に心配です。通勤時間帯の慢性的な渋滞に加え、圏央道五霞ICの開通やIC周辺開発に伴い、交通量の増加が予想されます。橋を所管する

ます。平成19年度にも実施したとのことです。何か所かの劣化が確認されていますが、いずれも経過観察もしくは補修の必要があるとの結果が出ています。杉戸県土整備事務所は、その結果をもとに、目視による定期パトロールを2日に一回実施しており、必要な補修を

問 上船渡橋の通行の安全確保は、喫緊の課題です。平成17年度実施の詳細点検によれば、橋面、主桁、橋台、橋脚のひび割れ等、何カ所かの補修の必要性が指摘されていたがどうなりましたか。5年毎の総合詳細点検も実施していないのではな

町長 幅員が狭隘のうえ、建設以来50年余り経過しているため、老朽化による耐用年数の問題など非常に心配です。通勤時間帯の慢性的な渋滞に加え、圏央道五霞ICの開通やIC周辺開発に伴い、交通量の増加が予想されます。橋を所管する

ます。平成19年度にも実施したとのことです。何か所かの劣化が確認されていますが、いずれも経過観察もしくは補修の必要があるとの結果が出ています。杉戸県土整備事務所は、その結果をもとに、目視による定期パトロールを2日に一回実施しており、必要な補修を

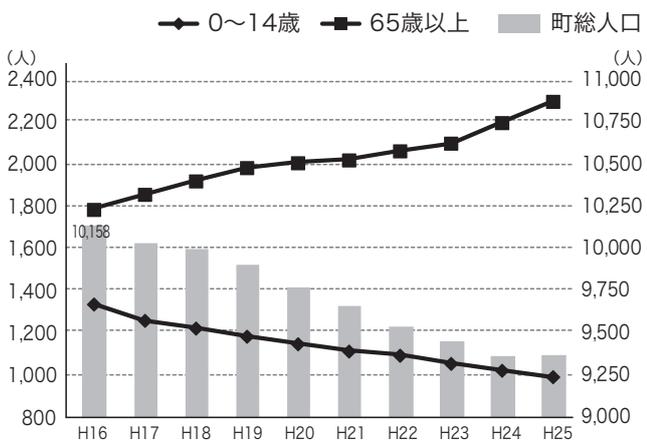


鈴木 喜一郎 議員

問 町の人口減少、少子高齢化の対策は 答 各段階に即した施策を行っている

問 全国的に人口減少、少子高齢化の加速が止まらない中、人口問題研究所が発表した将来の五霞町の人口推計では、2040年度には、2010年度と比較すると、68・6%と予測されています。このような急激な人口減少のカーブを施策でいかに緩やかにしていくか、早急にみいだしていくことが大切だと思われるが、町の人口減少の原因と対策及び少子化対策は最重要課題と言えますが、町

町の総人口と14歳以下・65歳以上の推移



非正規労働者の増大など、若者の経済的不安定が結婚に影響を及ぼし、子どもの出生に影響を与えているものと思われる。また、少子化対策は、一分野の施策の充実だけでは解決できない問題であります。子どもを産み育てやすい環境の整備や子育て支援、男女の出会いの場の創出による結婚の促進、そして若者の定住を図るためのインフラの整備と雇用の安定確保など、総合的な施策

問 近年、社会環境や住民の少子高齢化が進み、空き家なども多く見られ、人口増は望めない状況になってきていることから、新たに町単独の住宅開発を考えてはどうか。周囲に病院やスーパー、介護施設などがあり、通勤・通学に便利な南栗橋駅まで約1キロと利便性のある、キューピー隣接地の小手指地区が住宅地として最適な場所と思われるが、開発は

問 新たな町単独の住宅開発の考えは 答 長期的な展望のもとで検討を行う

を継続して取り組むことが、大切であると考えております。そのため、就職から結婚、出産、育児など、各段階に即した施策を行っております。町民税務課長 少子化対策につきましては、町では、平成11年4月から次代を担う子の出産を推奨

し、健やかな成長を祝福するために、就学祝金基金を設置しております。これは、第3子目以降の出生時に基金制度へ氏名を登録して、1人当たり10万円を積み立て、運用益と合わせ、小学校就学前の前年のお祝い金として給付するものであります。

可能か。建設環境課長 第5次五霞町総合計画の土地利用構想におきまして、長期的な展望のもとで南栗橋駅に近い小手指地区を新たな住居地整備の検討を行う新市街地ゾーンと位置付けております。また、五霞町都市計画マスタープランにおきまして、小手指地区を住居系用途として検討すべき地区と位置づけしております。

す。平成24年度は、38人の出生のうち、第3子以降が6人で60万円の積み立てを行いました。就学時の経済的な負担の軽減になり、少子化対策の一端を担っていると考えています。

しかし、小手指地区の住居地を整備する場所につきましては、農用地区域からの除外後、農地転用許可が必要となります。開発する場合には、国及び県との事前の協議が必要となり、非常にハードルの高い案件とされます。豊かな自然環境と優良な農地との共生を踏まえながら、関係機関と調整を図りながら、今後検討したいと思っております。



問 小・中学校への空調設置について

答 保護者・学校側の意見を拝聴し検討したい

板橋 英治 議員

問 教育現場において空調設置は必要では。

教育長 本来、夏は暑い、冬は寒いという事で夏季休業と冬季休業が実施されており、空調が完備されれば夏・冬休みの授業体系、また、夏・冬休みの意義を考え検討していきたい。

問 7月の両小学校では室温35度を超える教室がほとんどでした。これだけ暑いと、勉強にも集中できませんし、熱中症の危険度も高いと言えま

教育次長 学校においては水筒を持参させる。校内に冷水機を置く。首に巻く保冷剤を認める。エアコンの設置してある教室で交代で授業を行う。中学校では体操着登校を実施、部活動においてはこまめな水分補給や十分な休憩をとるなどの指導をしております。

問 小・中学校に空調を

設置した場合の費用、ランニングコストはどれ位か。

教育次長 3校で53教室が空調未設置です。全体で7,950万円の設置費用がかかる計算です。また、電気代等は月額18万円程度かかるということです。

問 学校保健安全法にある学校環境衛生基準において、教室の温度は10度以上30度未満が望ましいと規定されています。親からすると学校に預けながら、命の危険にさらされている現実です。今の夏の現状を考えると、設置する時期・時代かと思

町長 今後何らかの形で対策をとっていかねければならないだろうと考えておりますが、まだ保護者・学校側から要望や意見がないというお話です。今後の暑さ対策という点で保護者、学校側等の皆さんの意見を聞いた中で検討していきたい。

問 子どもたちの学習の

向上、能率等もあるが、命を守るという意味を踏まえ、安心・安全に学べ

る環境を整えてほしいと強く要望します。
教育長 教育委員会も児

童生徒の健康保持に努めていきたい。

問 給食費負担軽減について

答 議論し検討したい

問 現在、給食費を負担軽減している自治体も増えてきていますが、町が第2子を半額、第3子を無償とした場合の町の負担はどれ位か。

教育次長 小学校に通学する兄弟・姉妹を調べ試

算した結果、141世帯302名が該当し、年間の町負担額は約380万円ほどになります。また、中学校に通学する兄弟・姉妹も含めるともっと増える予想になります。

問 給食費の第2子以降の負担軽減は、少子化対策・子育て支援から見ても、非常に魅力的ではないか。

町長 町としても、少子化対策を進めており、給食費の問題もその一環に入ると思いますが、しっかりとした計画をもって進めなければなりません。町はいろいろな事業で適正に予算を配分し進

める環境を整えてほしいと強く要望します。
教育長 教育委員会も児

めていきます。町全体の住民の幸福度というものを考えると、給食の負担、負担軽減という面につきましても、給食費の未納の問題もあり、生活困窮という事情であればそれなりの支援も考えますが、そうでない部分というのが非常に見受けられることから、それらについても含めて今後、議論していく中で検討していきたい。

その他の質問

・土曜日の開校について
・給食費未納対策について



●議会トピックス●

九十九里町議会を視察研修

8月29日、千葉県九十九里町議会を視察研修しました。

九十九里町とは、五霞町東・西小学校5年生が昭和63年来、夏季に体験交流学习で交流があり、また、これがかきかけで平成24年8月31日に当町との間で「災害時の相互応援に関する協定」を締結しております。

当日は、津波避難タワー（写真）や5年生の体験学習の一部として体験している「菅原工芸硝子」の視察を行った後、役場を訪問し、九十九里町議会の概要と防災対策の説明を受け、その後、意見交換をしました。



美浦村議会が五霞町を視察研修

11月15日、県南地域的美浦村議会経済建設委員会「羽成委員長ほか3名」が五霞町を視察研修のため訪れました。

当町議会では、経済建設委員会鈴木委員長と樋下副委員長が対応しました。

当日は、道の駅「ごか」の事業内容や農産物直売所の状況について、産業課長と道の駅駅長から説明を受けた後、現地の視察をしました。

議会の流れ

9月2日	堤防強化事業対策特別委員会
9月5日	第3回定例会本会議開会
9月6日	総務文教委員会
9月10日	経済建設委員会
9月11日	決算特別委員会
9月12日	決算特別委員会
9月13日	一般質問
9月18日	第3回定例会本会議閉会
10月8日	広報編集特別委員会
10月21日	議会全員協議会
10月29日	広報編集特別委員会
11月14日	広報編集特別委員会
11月15日	美浦村議会来町
11月21日	議会全員協議会
11月27日	議会運営委員会
11月28日	議会全員協議会 中学生議会

次回定例会

皆さんの傍聴をお待ちしております。
一般質問は12月11日(水)・12日(木)

12/9(月)~12/13(金)予定

問い合わせ先(質問議員・テーマ・時間等)

TEL・FAX 0280-84-1138

編集後記

今年、テレビドラマ「あまちゃん」が人気を博して、東北への関心が高まったようです。忘れられない東日本大震災から二年半、いまだに復興は遅れている。あの大災害の光景が皆さんの記憶から薄れていくことが心配です。少しでも早い復興を願っています。

今年、台風も多い年でした。伊豆大島での災害に心からお悔やみ申し上げます。災害はいつ起きるかわかりません。防災の日を契機に、災害に対する備えを見直してはどうでしょうか。

今年の流行語大賞は、アベノミクスか「じゃえ、じゃえ、じゃえ」かな？消費増税は目の前に迫っています。地方の景気は良くなるだろうか？

円安株高で、年金運用益は20数兆円、企業の内部留保280兆円、実感できない数字ですが、東京オリンピックと共に経済の舵取りを成功させてほしい。

地方は、少子化と高齢社会の福祉が最大の課題です。町の新入学児童、来年は56名の予定。年々少なくなっている。高齢化率は24・7%と高くなっている。まちの未来を見据えた政策に取り組みます。

(編集委員 樋下周一郎)